

令和 7 年 度

山形県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

山 形 県 監 査 委 員

8 監 委 第 1 5 号

令和 8 年 9 月 16 日

山形県知事 吉 村 美 栄 子 殿

山形県監査委員 加 賀 正 和

山形県監査委員 小 松 伸 也

山形県監査委員 柴 田 優

山形県監査委員 海 老 名 信 乃

令和 7 年度山形県歳入歳出決算及び山形県土地開発基金
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和8年7月29日付け
で審査に付された令和7年度山形県歳入歳出決算及び令和7年度山形県土地開発基
金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目次

令和7年度山形県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 基 準	1
2	審 査 の 種 類	1
3	審 査 の 対 象	1
4	審 査 の 着 眼 点	1
5	審 査 の 実 施 内 容	2
第2	審査の結果及び意見	2
1	審 査 の 結 果	2
(1)	一 般 会 計	2
(2)	特 別 会 計	6
(3)	財 産	8
(4)	県 財 政 の 状 況	9
2	審 査 の 意 見	10
(1)	持続可能な行財政基盤の確立	10
(2)	県有財産の適切な管理・運用	10
(3)	収入未済額の縮減と債権管理	11
(4)	財務・会計事務の適正な執行と改善	11
(5)	内部統制の取組	12
(6)	職員の資質向上と人材育成・確保	12
(付表)	1 主な財政指標	14
	2 県債の年度末残高等	14
	3 普通会計歳入歳出決算額の財源別比較・性質別比較	15
第3	決 算 の 概 要	16
1	一 般 会 計	16
(1)	歳 入	16
ア	総 括	16
イ	歳入の款別決算状況	17
	第1款 県 税	17
	第2款 地 方 消 費 税 清 算 金	19
	第3款 地 方 譲 与 税	19
	第4款 地 方 特 例 交 付 金	20
	第5款 地 方 交 付 税	20
	第6款 交通安全対策特別交付金	21
	第7款 分 担 金 及 び 負 担 金	21
	第8款 使 用 料 及 び 手 数 料	22
	第9款 国 庫 支 出 金	22
	第10款 財 産 収 入	23
	第11款 寄 附 金	23
	第12款 繰 入 金	24
	第13款 繰 越 金	24
	第14款 諸 収 入	25
	第15款 県 債	25

(2) 歳	出	26
ア 総	括	26
イ	歳出の款別決算状況	27
第1款	議 会 費	27
第2款	総 務 費	28
第3款	民 生 費	29
第4款	衛 生 費	30
第5款	労 働 費	31
第6款	農 林 水 産 業 費	32
第7款	商 工 費	33
第8款	土 木 費	34
第9款	警 察 費	35
第10款	教 育 費	36
第11款	災 害 復 旧 費	37
第12款	公 債 費	38
第13款	諸 支 出 金	39
第14款	予 備 費	39
2	特 別 会 計	40
(1)	歳入歳出総括	40
(2)	会計別決算状況	41
ア	公 債 管 理 特 別 会 計	41
イ	市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計	42
ウ	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	43
エ	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	44
オ	小規模企業者等設備導入資金特別会計	45
カ	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	46
キ	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	47
ク	沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	48
ケ	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	49
コ	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	50
3	県 有 財 産	51

令和7年度山形県土地開発基金運用状況審査意見書

第1	審 査 の 概 要	53
1	審 査 の 基 準	53
2	審 査 の 種 類	53
3	審 査 の 対 象	53
4	審 査 の 着 眼 点	53
5	審 査 の 実 施 内 容	53
第2	審 査 の 結 果	53
第3	運 用 状 況	53

(注) 1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2 各表の中の符号の用法は、次による。

－：皆無又は該当数字のないもの

0：表章の単位に満たないもの

令和 7 年度山形県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の基準

山形県監査委員監査基準（令和 2 年山形県監査委員訓令第 1 号）に準拠して実施

2 審査の種類

令和 7 年度山形県歳入歳出決算審査

3 審査の対象

山形県一般会計

山形県公債管理特別会計

山形県市町村振興資金特別会計

山形県母子父子寡婦福祉資金特別会計

山形県国民健康保険特別会計

山形県小規模企業者等設備導入資金特別会計

山形県土地取得事業特別会計

山形県農業改良資金特別会計

山形県沿岸漁業改善資金特別会計

山形県林業改善資金特別会計

山形県港湾整備事業特別会計

4 審査の着眼点

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

5 審査の実施内容

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、上記4の着眼点などにに基づき調査照合するとともに、関係者から説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

上記第1の記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、正確であると認められた。また、予算の執行、資金の管理及び運用、会計経理事務の処理並びに財産の取得、管理及び処分については、一部に是正、改善を要する事項が見られたものの、総体として適正に行われているものと認められた。

審査に付された歳入歳出決算書等に基づき、決算の状況について次のとおり確認した。

(1) 一般会計

令和7年度の決算は、歳入歳出予算現額 8,164 億 5,904 万 9 千円に対し、歳入決算額 7,196 億 3,025 万 4 千円、歳出決算額 7,074 億 6,427 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 121 億 6,597 万 7 千円の黒字となった。この歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しにより翌年度へ繰り越すべき財源 56 億 6,645 万円を差し引いた実質収支は 64 億 9,952 万 7 千円の黒字となり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 11 億 7,512 万 9 千円の黒字となった。この単年度収支に財政調整基金積立額等を加減した実質単年度収支は 16 億 9,370 万 5 千円の黒字となった。

(歳入歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	816,459,049	798,885,202	17,573,847	2.2
歳 入 決 算 額 (B)	719,630,254	696,702,834	22,927,420	3.3
うち翌年度へ繰り越すべき財源 (C)	5,666,450	5,680,889	△14,439	△0.3
うち繰越明許費分	5,506,095	5,614,856	△108,761	△1.9
うち事故繰越し分	160,355	66,033	94,322	142.8
歳 出 決 算 額 (D)	707,464,277	685,697,547	21,766,730	3.2
歳 入 歳 出 差 引 額 (E=B-D)	12,165,977	11,005,287	1,160,690	10.5
実 質 収 支 (F=E-C)	6,499,527	5,324,398	1,175,129	22.1
前 年 度 実 質 収 支 (G)	5,324,398	6,151,871	△827,473	△13.5
単 年 度 収 支 (H=F-G)	1,175,129	△827,473	2,002,602	
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (I)	2,709,922	3,089,986	△380,063	△12.3
繰 上 償 還 金 (J)	-	-	-	-
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (K)	2,191,347	12,662,405	△10,471,058	△82.7
実 質 単 年 度 収 支 (L=H+I+J-K)	1,693,705	△10,399,892	12,093,597	

ア 歳入決算

歳入決算額は 7,196 億 3,025 万 4 千円で、前年度から 229 億 2,742 万円 3.3% 増加した。これは、繰入金が 94 億 6,470 万 1 千円 45.8%、諸収入が 70 億 5,734 万 4 千円 7.5%、地方特例交付金が 29 億 8,493 万 3 千円 82.9%減少したものの、国庫支出金が 214 億 3,683 万 2 千円 23.3%、県債が 65 億 3,881 万 8 千円 10.1%、県税が 58 億 4,740 万 9 千円 5.0%増加したことなどによるものである。

また、歳入決算額は、予算現額に対し 968 億 2,879 万 5 千円の減となったが、これは、翌年度に事業を繰り越したことなどから、国庫支出金が 594 億 9,097 万 9 千円、県債が 343 億 3,850 万円減少したことなどによるものである。

(款別歳入決算の状況)

(単位:千円、%)

款 別	令和7年度 予算現額 (A)	歳 入 決 算 額				予算現額と 歳入決算額と の比較 (B-A)
		令和7年度 (B)	令和6年度 (C)	増 減 額 (B-C)	増減率	
県 税	122,100,000	122,505,486	116,658,078	5,847,409	5.0	405,486
地方消費税清算金	60,531,000	60,531,672	56,046,733	4,484,939	8.0	672
地 方 譲 与 税	26,582,791	26,582,791	25,914,559	668,232	2.6	-
地方特例交付金	613,549	613,549	3,598,482	△2,984,933	△82.9	-
地 方 交 付 税	199,996,765	199,996,765	197,140,878	2,855,887	1.4	-
交通安全対策特別交付金	247,461	247,461	263,248	△15,787	△6.0	-
分担金及び負担金	5,207,287	4,788,121	4,163,217	624,903	15.0	△419,166
使用料及び手数料	6,025,932	5,988,636	6,077,264	△88,628	△1.5	△37,296
国 庫 支 出 金	172,926,869	113,435,890	91,999,057	21,436,832	23.3	△59,490,979
財 産 収 入	1,441,568	1,568,163	1,414,195	153,968	10.9	126,595
寄 附 金	2,749,788	2,533,443	3,043,111	△509,668	△16.7	△216,345
繰 入 金	11,381,063	11,202,609	20,667,310	△9,464,701	△45.8	△178,454
繰 越 金	11,005,286	11,005,287	10,567,795	437,492	4.1	1
諸 収 入	89,892,790	87,211,982	94,269,326	△7,057,344	△7.5	△2,680,808
県 債	105,756,900	71,418,400	64,879,582	6,538,818	10.1	△34,338,500
合 計	816,459,049	719,630,254	696,702,834	22,927,420	3.3	△96,828,795

イ 歳出決算

歳出決算額は 7,074 億 6,427 万 7 千円で、前年度から 217 億 6,673 万円 3.2% 増加した。これは、商工業振興資金融資事業費の減などで商工費が 85 億 951 万 5 千円 10.0%減少したものの、河川整備単独事業費の増などで土木費が 78 億 950 万 3 千円 8.3%、建設災害復旧事業費の増などで災害復旧費が 46 億 1,334 万 7 千円 35.0%増加したことなどによるものである。

予算現額から歳出決算額を差し引いた 1,089 億 9,477 万 2 千円は、翌年度への繰越額 930 億 9,731 万 1 千円と不用額 158 億 9,746 万 1 千円である。翌年度への繰越額は前年度から 32 億 9,773 万 8 千円 3.4%減少した。翌年度への繰越額のうち繰越明許費は 841 億 4,893 万円、事故繰越しは 89 億 4,838 万 1 千円である。

翌年度への繰越しのうち主なものは、道路施設長寿命化対策事業など土木費の 420 億 8,788 万 4 千円、低コスト・高付加価値化基盤整備事業など農林水産業費の 263 億 3,581 万 1 千円である。不用額は 158 億 9,746 万 1 千円で、前年度から 8 億 9,514 万 5 千円 5.3%減少した。

(款別歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

款 別	令和7年度	歳 出 決 算 額				予算現額と歳出決算額との比較				
	予 算 現 額 (A)	令和7年度 (B)	令和6年度 (C)	増 減 額 (B－C)	増減率	(A－B)	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
							繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	1,143,968	1,136,875	1,132,534	4,341	0.4	7,093	－	－	－	7,093
総 務 費	39,491,396	37,036,725	38,045,981	△1,009,255	△2.7	2,454,670	1,389,621	1,389,621	－	1,065,049
民 生 費	88,265,839	85,439,194	81,866,878	3,572,315	4.4	2,826,645	868,250	868,250	－	1,958,395
衛 生 費	30,948,075	29,390,266	25,109,591	4,280,675	17.0	1,557,809	139,780	139,780	－	1,418,029
労 働 費	3,729,444	2,197,368	2,044,015	153,353	7.5	1,532,076	1,361,767	1,361,767	－	170,309
農林水産業費	81,059,301	51,655,050	49,628,954	2,026,096	4.1	29,404,250	26,335,811	24,507,978	1,827,833	3,068,439
商 工 費	79,914,227	76,976,051	85,485,566	△8,509,515	△10.0	2,938,176	1,961,971	1,961,971	－	976,205
土 木 費	146,701,320	102,306,493	94,496,990	7,809,503	8.3	44,394,827	42,087,884	39,627,839	2,460,045	2,306,943
警 察 費	28,610,880	28,142,835	27,794,797	348,037	1.3	468,046	283,367	283,367	－	184,679
教 育 費	115,430,281	114,591,275	111,593,659	2,997,616	2.7	839,006	105,018	105,018	－	733,988
災害復旧費	37,699,925	17,802,950	13,189,603	4,613,347	35.0	19,896,975	18,563,842	13,903,339	4,660,503	1,333,133
公 債 費	87,657,343	87,598,160	87,195,391	402,770	0.5	59,183	－	－	－	59,183
諸 支 出 金	75,788,229	73,191,036	68,113,589	5,077,447	7.5	2,597,193	－	－	－	2,597,193
予 備 費	18,822	－	－	－	－	18,822	－	－	－	18,822
合 計	816,459,049	707,464,277	685,697,547	21,766,730	3.2	108,994,772	93,097,311	84,148,930	8,948,381	15,897,461

(2) 特別会計

10 特別会計の令和7年度の決算の合計額は、歳入歳出予算現額 2,638 億 138 万 1 千円に対し、歳入決算額 2,656 億 6,146 万 5 千円、歳出決算額 2,619 億 6,451 万 4 千円で、歳入歳出差引額は、36 億 9,695 万 1 千円の黒字となった。

この歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しにより翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 9,122 万 2 千円を差し引いた実質収支は、35 億 572 万 9 千円の黒字となった。

(歳入歳出決算の状況)

(単位:千円)

会 計 区 分	令和7年度 歳入歳出 予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C=A-B)	繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C-D)	前年度 実質収支
公 債 管 理	160,855,100	160,827,967	160,827,967	-	-	-	-
市 町 村 振 興 資 金	1,621,184	1,621,185	1,480,617	140,568	-	140,568	427,504
母子父子寡婦福祉資金	85,978	145,430	74,626	70,805	-	70,805	47,299
国 民 健 康 保 険	94,022,238	95,500,673	93,704,725	1,795,949	-	1,795,949	1,830,034
小規模企業者等設備導入資金	540,601	944,130	477,116	467,014	-	467,014	538,366
土 地 取 得 事 業	381,515	826,414	196,357	630,057	182,004	448,053	684,657
農 業 改 良 資 金	55,846	305,319	55,777	249,542	-	249,542	297,214
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	20,390	127,038	100	126,938	-	126,938	126,123
林 業 改 善 資 金	272,714	283,420	88,848	194,572	-	194,572	217,696
港 湾 整 備 事 業	5,945,815	5,079,889	5,058,383	21,506	9,218	12,288	1,838
合 計	263,801,381	265,661,465	261,964,514	3,696,951	191,222	3,505,729	4,170,730

ア 歳入決算

歳入決算額は 2,656 億 6,146 万 5 千円で、前年度から 148 億 278 万 7 千円 5.9% 増加した。これは、国民健康保険特別会計において普通交付金の減などで 11 億 2,592 万 7 千円 1.2%減少したものの、公債管理特別会計において既往債の借換の増などで 140 億 8,139 万 7 千円 9.6%増加したことなどによるものである。

また、歳入決算額は予算現額に対し 18 億 6,008 万 4 千円の増となったが、これは、国民健康保険特別会計において過年度分の保険給付費等交付金の実績確定に伴い市町村からの返還金が生じたことなどによるものである。

(会計別歳入決算の状況)

(単位:千円、%)

会 計 区 分	令和7年度 予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額				予 算 現 額 と 歳入決算額と の比較 (B-A)
		令和7年度 (B)	令和6年度 (C)	増 減 額 (B-C)	増減率	
公 債 管 理	160,855,100	160,827,967	146,746,570	14,081,397	9.6	△27,133
市 町 村 振 興 資 金	1,621,184	1,621,185	1,648,043	△26,858	△1.6	1
母子父子寡婦福祉資金	85,978	145,430	146,701	△1,270	△0.9	59,452
国 民 健 康 保 険	94,022,238	95,500,673	96,626,600	△1,125,927	△1.2	1,478,435
小規模企業者等設備導入資金	540,601	944,130	842,551	101,579	12.1	403,529
土 地 取 得 事 業	381,515	826,414	790,828	35,586	4.5	444,899
農 業 改 良 資 金	55,846	305,319	362,306	△56,986	△15.7	249,473
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	20,390	127,038	126,288	750	0.6	106,648
林 業 改 善 資 金	272,714	283,420	279,188	4,232	1.5	10,706
港 湾 整 備 事 業	5,945,815	5,079,889	3,289,605	1,790,284	54.4	△865,926
合 計	263,801,381	265,661,465	250,858,679	14,802,787	5.9	1,860,084

イ 歳出決算

歳出決算額は 2,619 億 6,451 万 4 千円で、前年度から 152 億 7,656 万 6 千円 6.2%増加した。これは、公債管理特別会計において借換債に係る償還額の増などで 140 億 8,139 万 7 千円 9.6%増加したことなどによるものである。

予算現額から歳出決算額を差し引いた 18 億 3,686 万 7 千円は、翌年度への繰越額 10 億 4,032 万 2 千円と不用額 7 億 9,654 万 5 千円である。

(会計別歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

会 計 区 分	令和7年度 予 算 現 額 (A)	歳 出 決 算 額				予算現額と歳出決算額との比較		
		令和7年度 (B)	令和6年度 (C)	増 減 額 (B-C)	増減率	(A-B)	翌年度 繰越額	不 用 額
公 債 管 理	160,855,100	160,827,967	146,746,570	14,081,397	9.6	27,133	-	27,133
市 町 村 振 興 資 金	1,621,184	1,480,617	1,220,539	260,078	21.3	140,567	-	140,567
母子父子寡婦福祉資金	85,978	74,626	99,402	△24,776	△24.9	11,352	-	11,352
国 民 健 康 保 険	94,022,238	93,704,725	94,796,566	△1,091,842	△1.2	317,513	-	317,513
小規模企業者等設備導入資金	540,601	477,116	304,185	172,931	56.9	63,485	-	63,485
土 地 取 得 事 業	381,515	196,357	106,172	90,186	84.9	185,158	182,004	3,154
農 業 改 良 資 金	55,846	55,777	65,092	△9,315	△14.3	69	-	69
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	20,390	100	165	△65	△39.5	20,290	-	20,290
林 業 改 善 資 金	272,714	88,848	61,492	27,356	44.5	183,866	-	183,866
港 湾 整 備 事 業	5,945,815	5,058,383	3,287,766	1,770,617	53.9	887,432	858,318	29,114
合 計	263,801,381	261,964,514	246,687,948	15,276,566	6.2	1,836,867	1,040,322	796,545

(3) 財産

財産の内容は、次のとおりである。

分 類	区 分	令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	増 減
土 地	(㎡)	20,500,784.81	20,540,181.56	△39,396.75
建 物	(㎡)	1,815,485.53	1,842,778.04	△ 27,292.51
立 木	(推定蓄積量) (㎡)	656,219.76	659,342.62	△ 3,122.86
動 産	船 舶 (隻)	3	3	-
	航 空 機 (機)	1	1	-
物 権	地上権、鉱業権 (㎡)	25,647,450.13	27,436,261.56	△1,788,811.43
	分 湯 権 (千円)	6,750	6,750	-
無体財産権	(件)	165	163	2
有価証券	株 券 (千円)	892,740	892,740	-
出資による権利	出資金、出捐金等 (千円)	89,182,113	89,217,186	△35,073
物 品	(件)	3,487	3,488	△1
	(千円)	28,642,944	28,221,410	421,534
債 権	(千円)	48,708,617	49,360,382	△651,765
基 金	(千円)	61,769,296	63,085,953	△1,316,656

(注) 基金は、土地開発基金を除く。

土地の減少は、元警察職員福祉施設パラシオもがみの売払い（計 6,271.80 ㎡）などによるものである。

建物の減少は、元山形県立寒河江工業高等学校の取壊し（計 12,517.15 ㎡）などによるものである。

基金は、93 億 1,726 万 3 千円の期中積立てに対し、106 億 3,391 万 9 千円の期中取崩しにより、13 億 1,665 万 6 千円減少した。

(4) 県財政の状況

令和7年度の普通会計決算額についてみると、歳入決算額 6,955 億 3,596 万円のうち、県税などの自主財源は 2,828 億 3,870 万 3 千円（歳入決算額の 40.7%）、地方交付税などの依存財源は 4,126 億 9,725 万 7 千円（同 59.3%）であり、自主財源の割合は、前年度に比べ 2.3 ポイント低下した。

また、歳出決算額 6,821 億 2,054 万 4 千円のうち、義務的経費は 2,427 億 1,502 万 6 千円（歳出決算額の 35.6%）、一般行政費は 2,889 億 9,689 万 9 千円（同 42.4%）、投資的経費は 1,448 億 2,084 万 9 千円（同 21.2%）であった。前年度に比べ、義務的経費は人件費の減などで 28 億 2,687 万 6 千円の減少、一般行政費は補助費等の増などで 66 億 2,087 万 1 千円の増加、投資的経費は単独事業費の増などで 171 億 5,296 万 5 千円の増加であった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 93.4%で、前年度に比べ 2.4 ポイント低下した。

一般会計における県債残高は 1 兆 1,174 億 19 百万円で、前年度の 1 兆 1,274 億 6 百万円から 99 億 87 百万円減少した。特別会計における県債残高は 136 億 44 百万円で、前年度の 95 億 84 百万円から 40 億 60 百万円増加した。一般会計における県債残高のうち、臨時財政対策債等を除いた県債残高は 6,008 億 65 百万円で、前年度の 6,031 億 52 百万円から 22 億 87 百万円減少した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において定める実質公債費比率は、14.0%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇した。また、将来負担比率は 210.6%で、前年度に比べ 1.6 ポイント低下した。

調整基金残高は、363 億 52 百万円で、収支調整による財政調整基金繰入金の減などにより、前年度に比べ 6 億 47 百万円増加した。

2 審査の意見

(1) 持続可能な行財政基盤の確立

本県の財政状況は、一般会計の県債残高は5年連続で減少し、経常収支比率も低下したほか、将来の財政運営に備える調整基金残高は増加したものの、実質公債費比率は上昇した。高齢化に伴う社会保障関係経費の自然増や、金利上昇による公債費の増加、物価高騰の影響などにより、今後も多額の財源不足が見込まれ、引き続き厳しい財政状況が想定される。

このような中であって「第4次山形県総合発展計画」の基本目標である「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」を実現するには、歳入・歳出の両面から持続可能な財政基盤を確立し、自主性・自立性の高い行財政運営を実現していく必要がある。

歳入においては、県税収入の確保をはじめ、未収金対策の推進、国庫支出金の適切な充当、ふるさと納税制度の活用、県有財産の売却・有効活用、基金・特別会計資金の有効活用など、多様な財源の確保に努められたい。基金や歳計現金の運用にあたっては、金利動向に留意し安全性にも配慮しながら、適切な運用を図られたい。

歳出においては、各部局長及び総合支庁長のマネジメントの下、職員一人ひとりが限られた財源や時間を念頭にコスト意識と改善意識を持ち、事務事業の見直し・改善や行政経費の節減・効率化等によるスクラップ・アンド・ビルドを徹底しながら、必要な施策に重点を置き、計画的、効率的かつ効果的な予算執行に努められたい。

また、「山形県行財政改革推進プラン2025」に示された「人口減少時代において行政課題等に迅速かつ的確に対応できる組織体制の整備」に向けては、本庁と総合支庁の役割分担の見直しなど、効率的・効果的な機能配置のあり方について丁寧に検討されたい。

今後も政府等に対し、効果的な対策や財政的な支援等について適宜必要な働きかけを行うとともに、県民生活の安定や産業経済の活力の持続等を図るため、政府や他の自治体、関係機関等と緊密に連携協力し、引き続き的確に対応されたい。

(2) 県有財産の適切な管理・運用

県有施設・設備等の老朽化が進む中、県民及び職員の安全・安心の確保や利便性の向上の観点から、適切な維持管理と計画的な更新を進める必要がある。

このような中、老朽化により修繕や更新を要する施設・設備については、緊急度

や劣化の程度を十分に踏まえ、維持・更新経費の平準化を図りつつ、必要な予算措置を適切に講じるとともに、施設の長寿命化の取組も含め、所要の対応を確実に行われたい。また、未利用財産の活用・処分に当たっては、総量縮小の視点も踏まえ、県有財産の適正化と有効活用を一層推進されたい。

県有財産の管理・運用においては、必要に応じて管理方法や運用体制の見直しを行うなど、限られた財源をより効果的に活用する工夫が求められる。今後も、県有財産の総量縮小、県有施設の長寿命化と維持管理コストの低減、県有財産の有効活用の3つの柱に沿って、計画的かつ戦略的な管理・運用に取り組まれたい。

(3) 収入未済額の縮減と債権管理

収入未済額の縮減は、財源確保及び負担の公平性の確保の観点から重要である。

このため、債権の発生原因や滞納状況を的確に把握し、適時適切な督促のほか、納付相談や分納管理等により、収入未済額の縮減と新たな発生防止に努められたい。

また、債権管理に当たっては、債権の種類や性質に応じた方針に基づき、関係部局間の連携を徹底しながら、適切に進捗管理を行う必要がある。さらに、不納欠損処理を行う場合には、法令等に基づく要件及び手続を踏まえ、適正な処理を図られたい。

(4) 財務・会計事務の適正な執行と改善

令和7年度定期監査においては、全219機関を対象に収入、支出、契約、補助金、財産管理など、財務・会計事務全般について監査を実施した。

また、実施に当たっては、「支出又は収入事務における進捗管理の手法について」を重点監査項目に設定し、内部統制の運用状況と併せて聴取したほか、3Eの観点から契約事務の執行について確認した。

その結果、是正・改善を要する指摘及び注意事項（以下「指摘等」という。）の件数は126件（指摘37件、注意89件）であり、前年度の109件（指摘50件、注意59件）から17件（15.6%）増加した。

指摘等の主なものは以下のとおりである。

○支出事務

- ・ 契約書等に定める期限内に支払をしていないもの
- ・ 検査完了日から2箇月を超えて支払をしていないもの

- ・旅費の支払が遅延していたものが相当数あるもの など

○事務事業の執行管理体制等

- ・法令、条例、規則等に準拠せず、適正に処理されていないもの など

○収入事務

- ・調定手続が遅延したもの
- ・調定額及び収入額を誤ったもの など

これらは、確認体制の不十分さや関係規程の理解不足、内部けん制機能の不備、新任者への事務引継の不十分さ等に起因するものと認められる。

このため、各所属においては、法令や規則等に基づく適正な事務処理を徹底するとともに、収入、支出、契約、補助金等の事務について、人事異動時の円滑な事務引継をはじめ、複数人による確認や進捗管理を徹底し、業務マニュアルの整備・周知を図るなど、再発防止に努められたい。

(5) 内部統制の取組

内部統制制度は、令和2年度から知事部局で本格施行され、他の任命権者においても同様の取組が進められている。知事部局における不備の件数は、全体として前年度からほぼ横ばいであり、制度の定着は一定程度進んでいるものと認められる。

一方で、定期監査においては、内部統制実施結果報告書に記載された不備以外にも、不適正な事務処理が見受けられた。

このため、リスクの識別、チェック体制の見直し、再発防止策の徹底などを継続的に行い、形式的な運用にとどまることなく、有効に機能させて内部統制の実効性を高めていくことが重要である。

また、内部統制推進部局においては、各所属での事務事業の執行状況を管理するための汎用的なチェックシート等の活用について、引き続き周知を徹底し、事務の適正な執行を確保されたい。

(6) 職員の資質向上と人材育成・確保

行政需要の多様化・複雑化に対応していくため、デジタルツール等を活用したDXの推進に当たっては、安定的な運用や情報管理に十分留意するとともに、デジタル化の効果を最大限に発揮できるよう、業務の進め方の見直し・改善を図るなど、県民の利便性向上と県の業務の効率化に資する取組を進められたい。

職員の資質向上に当たっては、研修の充実や指導・助言体制の強化が重要であり、事務の新任者や臨時的任用職員への研修をはじめ、会計事務や給与・旅費制度の知識の習得、職場内のOJT等を通じて、継続的に実務能力の向上を図る必要がある。

また、職員の負担軽減のため、時間外勤務の縮減を図り、特定の職員に仕事が集中することのないよう、業務分担の柔軟な見直しや課・係を越えた連携・支援を検討するなど、管理職のマネジメントによる働きやすい職場づくりに努められたい。

さらに、人口減少が加速する中、職員についても人手不足が懸念されることから、必要な県民サービスを維持・向上させていくため、多様な人材の育成・確保に向けた取組を進められたい。加えて、職員の採用においては、今年度から新設された「秋試験」の実施をはじめとして、必要に応じた試験制度の見直し等により、県政を支える人材の確保に努められたい。

以上の取組を通じて、山形県の更なる発展が可能となるよう、引き続き県民に信頼され、自主性・自立性の高い行財政運営に努められたい。

(定期監査における指摘・注意事項)

(単位:件)

指摘・注意事項の分類	令和7年度			令和6年度			増減		
	指摘	注意	計	指摘	注意	計	指摘	注意	計
事務事業の執行管理体制等が適切でないもの	9 (10)	14 (17)	23 (27)	16 (16)	7 (7)	23 (23)	△7 (△6)	7 (10)	- (4)
収入事務が適切でないもの	3 (3)	11 (12)	14 (15)	4 (4)	15 (16)	19 (20)	△1 (△1)	△4 (△4)	△5 (△5)
支出事務が適切でないもの	14 (14)	55 (57)	69 (71)	8 (10)	25 (30)	33 (40)	6 (4)	30 (27)	36 (31)
契約事務が適切でないもの	4 (4)	6 (8)	10 (12)	12 (13)	4 (7)	16 (20)	△8 (△9)	2 (1)	△6 (△8)
債権管理事務が適切でないもの	1 (1)	- (-)	1 (1)	4 (4)	1 (1)	5 (5)	△3 (△3)	△1 (△1)	△4 (△4)
補助金等の交付事務が適切でないもの	2 (2)	1 (1)	3 (3)	- (-)	5 (5)	5 (5)	2 (2)	△4 (△4)	△2 (△2)
財産の管理が適切でないもの	- (-)	2 (2)	2 (2)	3 (3)	1 (1)	4 (4)	△3 (△3)	1 (1)	△2 (△2)
前回監査の指摘事項等の改善が適切でないもの	4 (7)	- (-)	4 (7)	3 (4)	1 (1)	4 (5)	1 (3)	△1 (△1)	- (2)
計	37 (41)	89 (97)	126 (138)	50 (54)	59 (68)	109 (122)	△13 (△13)	30 (29)	17 (16)

(注) 下段(括弧書)は、病院事業会計、公営企業会計及び流域下水道事業会計における指摘・注意事項を含む件数である。

(付 表)

1 主な財政指標

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 支 比 率	92.4	95.8	93.4
実 質 公 債 費 比 率	12.8	13.4	14.0
将 来 負 担 比 率	218.3	212.2	210.6

- (注) 1 経常収支比率は、経常的経費に充当した一般財源の経常一般財源に対する割合を示す。
2 実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業の元利償還金に対する繰出金等の準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す。
3 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す。
4 財政健全化判断比率として、実質公債費比率と将来負担比率のほかに、指標として実質赤字比率と連結実質赤字比率があるが、山形県は黒字でありいずれも該当しないため、表記を省略した。

2 県債の年度末残高等

(単位：百万円、％)

県債残高				
区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
一 般 会 計	1,127,406 (603,152)	1,117,419 (600,865)	△ 9,987 (△ 2,287)	△ 0.9 (△ 0.4)
特 別 会 計	9,584	13,644	4,060	42.4
計	1,136,989	1,131,063	△ 5,926	△ 0.5
調整基金残高合計	35,705	36,352	647	1.8

- (注) 1 一般会計の下段括弧書きについては、臨時財政対策債、補正予算債、災害復旧事業債及び国土強靱化関係事業債を除いた額である。
2 調整基金とは、財政調整基金、県債管理基金の2基金をいう。

3 普通会計歳入歳出決算額の財源別比較・性質別比較

(歳入決算額の財源別比較)

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較		
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	構成比	増減率
自 主 財 源	282,838,703	40.7	290,049,810	43.0	△7,211,107	△2.3	△2.5
県 税	156,232,185	22.5	147,231,538	21.8	9,000,647	0.7	6.1
分担金及び負担金	4,868,089	0.7	4,274,072	0.6	594,017	0.1	13.9
使用料及び手数料	5,936,471	0.9	6,022,941	0.9	△86,470	0.0	△1.4
財 産 収 入	1,568,163	0.2	1,414,196	0.2	153,967	0.0	10.9
寄 附 金	2,533,443	0.4	3,043,111	0.5	△509,668	△0.1	△16.7
繰 入 金	10,517,529	1.5	20,286,133	3.0	△9,768,604	△1.5	△48.2
繰 越 金	12,659,489	1.8	12,254,350	1.8	405,139	0.0	3.3
諸 収 入	88,523,334	12.7	95,523,469	14.2	△7,000,135	△1.5	△7.3
依 存 財 源	412,697,257	59.3	384,159,969	57.0	28,537,288	2.3	7.4
地 方 譲 与 税	26,582,791	3.8	25,914,559	3.8	668,232	0.0	2.6
地方特例交付金	613,549	0.1	3,598,482	0.5	△2,984,933	△0.4	△82.9
地 方 交 付 税	199,996,765	28.8	197,140,878	29.2	2,855,887	△0.4	1.4
交通安全対策特別交付金	247,461	0.0	263,248	0.0	△15,787	0.0	△6.0
国 庫 支 出 金	113,687,791	16.3	92,247,720	13.7	21,440,071	2.6	23.2
県 債	71,568,900	10.3	64,995,082	9.6	6,573,818	0.7	10.1
合 計	695,535,960	100.0	674,209,779	100.0	21,326,181		3.2
一 般 財 源	383,425,290	55.1	373,885,457	55.5	9,539,833	△0.4	2.6
特 定 財 源	312,110,670	44.9	300,324,322	44.5	11,786,348	0.4	3.9

(注) 1 県税は、地方消費税清算後の決算額である。

2 一般財源は、県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額である。

(歳出決算額の性質別比較)

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較		
	歳出決算額	構成比	歳出決算額	構成比	増 減 額	構成比	増減率
義 務 的 経 費	242,715,026	35.6	245,541,902	37.1	△ 2,826,876	△1.5	△1.2
人 件 費	146,219,464	21.4	149,611,469	22.6	△ 3,392,005	△1.2	△2.3
扶 助 費	8,818,953	1.3	8,700,625	1.3	118,328	0.0	1.4
公 債 費	87,676,609	12.9	87,229,808	13.2	446,801	△0.3	0.5
一 般 行 政 費	288,996,899	42.4	282,376,028	42.7	6,620,871	△0.3	2.3
維 持 補 修 費	14,402,406	2.1	14,342,697	2.2	59,709	△0.1	0.4
貸 付 金	81,489,350	11.9	87,689,083	13.3	△ 6,199,733	△1.4	△7.1
投資及び出資金	13,033	0.0	3,235	0.0	9,798	0.0	302.9
積 立 金	8,366,584	1.2	8,216,218	1.2	150,366	0.0	1.8
補 助 費 等	160,529,470	23.5	148,804,916	22.5	11,724,554	1.0	7.9
物 件 費	24,196,056	3.5	23,319,879	3.5	876,177	0.0	3.8
投 資 的 経 費	144,820,849	21.2	127,667,884	19.3	17,152,965	1.9	13.4
補 助 事 業 費	80,127,504	11.7	74,578,472	11.3	5,549,032	0.4	7.4
単 独 事 業 費	30,353,086	4.4	23,912,242	3.6	6,440,844	0.8	26.9
災害復旧事業費	17,686,538	2.6	13,179,433	2.0	4,507,105	0.6	34.2
国直轄事業負担金	16,653,721	2.4	15,997,737	2.4	655,984	0.0	4.1
繰 出 金	5,587,770	0.8	5,964,476	0.9	△ 376,706	△0.1	△6.3
合 計	682,120,544	100.0	661,550,290	100.0	20,570,254		3.1

(注) 地方財政状況調査（決算統計）から抜粋したものである。

第3 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

ア 総括

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和7年度	円 816,459,049,000	円 721,591,919,498	円 719,630,254,117	円 122,411,125	円 1,839,283,956	円 △96,828,794,883	% 88.1	% 99.7
令和6年度	円 798,885,202,000	円 698,818,019,155	円 696,702,833,974	円 104,774,823	円 2,010,410,358	円 △102,182,368,026	% 87.2	% 99.7
対前年 度比較	増減額 円 17,573,847,000	円 22,773,900,343	円 22,927,420,143	円 17,636,302	円 △171,126,402		0.9	-
	増減率 % 2.2	% 3.3	% 3.3	% 16.8	% △8.5			

収入済額は 7,196 億 3,025 万 4,117 円で、主なものは、地方交付税 1,999 億 9,676 万 5,000 円（構成比 27.8%）、県税 1,225 億 548 万 6,056 円（同 17.0%）、国庫支出金 1,134 億 3,588 万 9,684 円（同 15.8%）、諸収入 872 億 1,198 万 1,782 円（同 12.1%）、県債 714 億 1,840 万円（同 9.9%）であり、前年度から 229 億 2,742 万 143 円 3.3%増加した。

これは、繰入金が 94 億 6,470 万 814 円、諸収入が 70 億 5,734 万 4,281 円減少したものの、国庫支出金が 214 億 3,683 万 2,345 円、県債が 65 億 3,881 万 8,000 円、県税が 58 億 4,740 万 8,508 円増加したことなどによるものである。

調定額 7,215 億 9,191 万 9,498 円に対する収入率は 99.7%で、前年度と同ポイントであった。

不納欠損額 1 億 2,241 万 1,125 円は、県税の 1 億 847 万 1,651 円、諸収入の 1,393 万 9,474 円であり、前年度から 1,763 万 6,302 円 16.8%増加した。

収入未済額 18 億 3,928 万 3,956 円は、県税の 10 億 7,517 万 4,435 円、諸収入の 7 億 4,184 万 7,917 円などであり、前年度から 1 億 7,112 万 6,402 円 8.5%減少した。

予算現額に対する収入済額は 968 億 2,879 万 4,883 円の減となった。これは、国庫支出金が 594 億 9,097 万 9,316 円、県債が 343 億 3,850 万円減少したことなどによるものである。

イ 歳入の款別決算状況

第1款 県 税

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和7年度		円 122,100,000,000	円 123,689,132,142	円 122,505,486,056	円 108,471,651	円 1,075,174,435	円 405,486,056	% 100.3	% 99.0
令和6年度		円 116,300,000,000	円 117,887,380,280	円 116,658,077,548	円 70,414,567	円 1,158,888,165	円 358,077,548	% 100.3	% 99.0
対前年 度比較	増減額	円 5,800,000,000	円 5,801,751,862	円 5,847,408,508	円 38,057,084	円 △83,713,730		-	-
	増減率	% 5.0	% 4.9	% 5.0	% 54.0	% △7.2			

収入済額は 1,225 億 548 万 6,056 円で、前年度から 58 億 4,740 万 8,508 円 5.0% 増加した。これは、大口課税法人の大幅な減収などにより事業税が 2 億 514 万 8,381 円、課税台数の減及び恒久減税の影響による減などにより自動車税が 1 億 5,389 万 7,255 円減少したものの、所得割の税収の増などにより県民税が 54 億 6,697 万 1,410 円、国からの払込額の増などにより地方消費税が 5 億 4,705 万 7,154 円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 1 億 847 万 1,651 円で、主なものは、県民税の 8,940 万 9,018 円、不動産取得税の 1,258 万 1,678 円である。

収入未済額は 10 億 7,517 万 4,435 円で、主なものは、県民税の 8 億 6,668 万 4,193 円、事業税の 8,961 万 5,693 円、不動産取得税の 6,067 万 1,305 円である。

(税目別の調定収入状況)

区 分		予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入未済額	収入済 額の構 成比	収入率 (B)/(A)	収入済額 の対前年 度増減率
県 民 税	個 人	円 37,112,000,000	円 38,240,923,370	円 37,300,902,526	円 852,137,836	% 30.4	% 97.5	% 15.8
	法 人	2,585,000,000	2,609,998,965	2,593,926,598	14,546,357	2.1	99.4	1.4
	利 子 割	483,000,000	483,267,513	483,267,513	-	0.4	100.0	266.7
	計	40,180,000,000	41,334,189,848	40,378,096,637	866,684,193	33.0	97.7	15.7
事 業 税	個 人	1,212,000,000	1,254,714,955	1,216,320,499	35,155,051	1.0	96.9	△0.2
	法 人	25,059,000,000	25,246,245,268	25,191,596,583	54,460,642	20.6	99.8	△0.8
	計	26,271,000,000	26,500,960,223	26,407,917,082	89,615,693	21.6	99.6	△0.8
地 方 消 費 税	譲 渡 割	25,644,000,000	25,644,110,056	25,644,110,056	-	20.9	100.0	1.2
	貨 物 割	1,457,000,000	1,457,213,208	1,457,213,208	-	1.2	100.0	20.5
	計	27,101,000,000	27,101,323,264	27,101,323,264	-	22.1	100.0	2.1
不 動 産 取 得 税		2,054,000,000	2,174,307,640	2,101,054,657	60,671,305	1.7	96.6	7.9
県 た ば こ 税		1,136,000,000	1,135,582,456	1,135,582,456	-	0.9	100.0	△1.8
ゴ ル フ 場 利 用 税		99,000,000	99,135,350	99,135,350	-	0.1	100.0	△4.5
軽 油 引 取 税		8,534,000,000	8,560,345,690	8,547,582,772	12,762,918	7.0	99.9	0.3
自 動 車 税		16,524,000,000	16,579,873,692	16,533,190,448	44,139,476	13.5	99.7	△0.9
鉦 区 税		2,000,000	2,164,400	2,164,400	-	0.0	100.0	0.0
狩 猟 税		3,000,000	3,311,300	3,311,300	-	0.0	100.0	4.7
産 業 廃 棄 物 税		196,000,000	195,871,508	195,871,508	-	0.2	100.0	27.4
旧 法 に よ る 税		-	2,066,771	256,182	1,300,850	0.0	12.4	△70.1
合 計		122,100,000,000	123,689,132,142	122,505,486,056	1,075,174,435	100.0	99.0	5.0

第2款 地方消費税清算金

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収入率	
								決算対 予算 (C)/(A)	決算対 調定 (C)/(B)
令和7年度		円 60,531,000,000	円 60,531,671,915	円 60,531,671,915	円 -	円 -	円 671,915	% 100.0	% 100.0
令和6年度		円 56,046,000,000	円 56,046,732,979	円 56,046,732,979	円 -	円 -	円 732,979	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 4,485,000,000	円 4,484,938,936	円 4,484,938,936	円 -	円 -		-	-
	増減率	% 8.0	% 8.0	% 8.0	% -	% -			

収入済額は 605 億 3,167 万 1,915 円で、他都道府県からの払込額の増により前年度から 44 億 8,493 万 8,936 円 8.0%増加した。

第3款 地方譲与税

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収入率	
								決算対 予算 (C)/(A)	決算対 調定 (C)/(B)
令和7年度		円 26,582,791,000	円 26,582,791,000	円 26,582,791,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
令和6年度		円 25,914,559,000	円 25,914,559,000	円 25,914,559,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 668,232,000	円 668,232,000	円 668,232,000	円 -	円 -		-	-
	増減率	% 2.6	% 2.6	% 2.6	% -	% -			

収入済額は 265 億 8,279 万 1,000 円で、前年度から 6 億 6,823 万 2,000 円 2.6%増加した。これは、地方配分の基礎となる国税の増収などにより特別法人事業譲与税が 7 億 8,929 万 2,000 円増加したことなどによるものである。

第4款 地方特例交付金

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和7年度		円 613,549,000	円 613,549,000	円 613,549,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
令和6年度		円 3,598,482,000	円 3,598,482,000	円 3,598,482,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △2,984,933,000	円 △2,984,933,000	円 △2,984,933,000	円 -	円 -		-	-
	増減率	% △82.9	% △82.9	% △82.9	% -	% -			

収入済額は 6 億 1,354 万 9,000 円で、前年度から 29 億 8,493 万 3,000 円 82.9% 減少した。これは、定額減税減収補填特例交付金の減などによるものである。

第5款 地方交付税

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和7年度		円 199,996,765,000	円 199,996,765,000	円 199,996,765,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
令和6年度		円 197,140,878,000	円 197,140,878,000	円 197,140,878,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 2,855,887,000	円 2,855,887,000	円 2,855,887,000	円 -	円 -		-	-
	増減率	% 1.4	% 1.4	% 1.4	% -	% -			

収入済額は 1,999 億 9,676 万 5,000 円で、前年度から 28 億 5,588 万 7,000 円 1.4%増加した。これは、地方財政計画における地方交付税総額の増などによるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和7年度	円 247,461,000	円 247,461,000	円 247,461,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
令和6年度	円 263,248,000	円 263,248,000	円 263,248,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △15,787,000	円 △15,787,000	円 △15,787,000	円 -	円 -		-	-
	増減率 % △6.0	% △6.0	% △6.0	% -	% -			

収入済額は 2 億 4,746 万 1,000 円で、交通反則金の減により前年度から 1,578 万 7,000 円 6.0%減少した。

第7款 分 担 金 及 び 負 担 金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和7年度	円 5,207,287,000	円 4,797,894,046	円 4,788,120,569	円 -	円 9,801,877	円 △419,166,431	% 92.0	% 99.8
令和6年度	円 4,168,062,000	円 4,170,467,383	円 4,163,217,133	円 -	円 7,250,250	円 △4,844,867	% 99.9	% 99.8
対前年 度比較	増減額 円 1,039,225,000	円 627,426,663	円 624,903,436	円 -	円 2,551,627		△7.9	-
	増減率 % 24.9	% 15.0	% 15.0	% -	% 35.2			

収入済額は 47 億 8,812 万 569 円で、前年度から 6 億 2,490 万 3,436 円 15.0%増加した。これは、水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業費分担金の増などで分担金が 4 億 4,405 万 6,223 円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、負担金の 980 万 1,877 円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収入率	
							決算対 予算 (C)/(A)	決算対 調定 (C)/(B)
令和7年度	円 6,025,932,000	円 6,001,095,501	円 5,988,635,774	円 -	円 12,459,727	円 △37,296,226	% 99.4	% 99.8
令和6年度	円 6,075,832,000	円 6,088,145,089	円 6,077,263,515	円 -	円 10,881,574	円 1,431,515	% 100.0	% 99.8
対前年 度比較	増減額 円 △49,900,000	円 △87,049,588	円 △88,627,741	円 -	円 1,578,153		△0.6	-
	増減率 % △0.8	% △1.4	% △1.5	% -	% 14.5			

収入済額は 59 億 8,863 万 5,774 円で、前年度から 8,862 万 7,741 円 1.5%減少した。これは、生徒数の減による高等学校使用料の減などで使用料が 1 億 748 万 3,631 円減少したことなどによるものである。

収入未済額は 1,245 万 9,727 円で主なものは、使用料の 1,245 万 9,587 円である。

第9款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収入率	
							決算対 予算 (C)/(A)	決算対 調定 (C)/(B)
令和7年度	円 172,926,869,000	円 113,435,889,684	円 113,435,889,684	円 -	円 -	円 △59,490,979,316	% 65.6	% 100.0
令和6年度	円 152,945,773,000	円 91,999,057,339	円 91,999,057,339	円 -	円 -	円 △60,946,715,661	% 60.2	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 19,981,096,000	円 21,436,832,345	円 21,436,832,345	円 -	円 -		5.4	-
	増減率 % 13.1	% 23.3	% 23.3	% -	% -			

収入済額は 1,134 億 3,588 万 9,684 円で、前年度から 214 億 3,683 万 2,345 円 23.3%増加した。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などで国庫補助金が 145 億 9,984 万 2,173 円、繰越事業の増による建設災害費負担金の増などで国庫負担金が 55 億 7,652 万 2,119 円増加したことなどによるものである。

第10款 財 産 収 入

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和7年度		円 1,441,568,000	円 1,568,163,287	円 1,568,163,287	円 -	円 -	円 126,595,287	% 108.8	% 100.0
令和6年度		円 1,382,190,000	円 1,414,195,224	円 1,414,195,224	円 -	円 -	円 32,005,224	% 102.3	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 59,378,000	円 153,968,063	円 153,968,063	円 -	円 -		6.5	-
	増減率	% 4.3	% 10.9	% 10.9	% -	% -			

収入済額は 15 億 6,816 万 3,287 円で、前年度から 1 億 5,396 万 8,063 円 10.9% 増加した。これは、繰替運用利率の上昇等に伴う利子収入の増などで財産運用収入が 1 億 1,855 万 1,700 円増加したことなどによるものである。

第11款 寄 附 金

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和7年度		円 2,749,788,000	円 2,533,443,106	円 2,533,443,106	円 -	円 -	円 △216,344,894	% 92.1	% 100.0
令和6年度		円 3,023,289,000	円 3,043,110,643	円 3,043,110,643	円 -	円 -	円 19,821,643	% 100.7	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △273,501,000	円 △509,667,537	円 △509,667,537	円 -	円 -		△8.6	-
	増減率	% △9.0	% △16.7	% △16.7	% -	% -			

収入済額は 25 億 3,344 万 3,106 円で、前年度から 5 億 966 万 7,537 円 16.7% 減少した。これは、山形応援寄付金の減などによるものである。

第12款 繰入金

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収入率	
								決算対 予算 (C)/(A)	決算対 調定 (C)/(B)
令和7年度		円 11,381,063,000	円 11,202,609,081	円 11,202,609,081	円 -	円 -	円 △178,453,919	% 98.4	% 100.0
令和6年度		円 20,796,271,000	円 20,667,309,895	円 20,667,309,895	円 -	円 -	円 △128,961,105	% 99.4	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △9,415,208,000	円 △9,464,700,814	円 △9,464,700,814	円 -	円 -		△1.0	-
	増減率	% △45.3	% △45.8	% △45.8	% -	% -			

収入済額は 112 億 260 万 9,081 円で、前年度から 94 億 6,470 万 814 円 45.8%減少した。これは、市町村振興資金特別会計繰入金の増などにより特別会計繰入金が 3 億 458 万 9,294 円増加したものの、財政調整基金繰入金の収支調整による減などで基金繰入金が 98 億 7,234 万 2,142 円減少したことなどによるものである。

第13款 繰越金

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収入率	
								決算対 予算 (C)/(A)	決算対 調定 (C)/(B)
令和7年度		円 11,005,286,000	円 11,005,286,863	円 11,005,286,863	円 -	円 -	円 863	% 100.0	% 100.0
令和6年度		円 10,567,794,000	円 10,567,794,635	円 10,567,794,635	円 -	円 -	円 635	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 437,492,000	円 437,492,228	円 437,492,228	円 -	円 -		-	-
	増減率	% 4.1	% 4.1	% 4.1	% -	% -			

収入済額は 110 億 528 万 6,863 円で、前年度から 4 億 3,749 万 2,228 円 4.1%増加した。これは、繰越事業の増などによるものである。

第14款 諸 収 入

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和7年度		円 89,892,790,000	円 87,967,767,873	円 87,211,981,782	円 13,939,474	円 741,847,917	円 △2,680,808,218	% 97.0	% 99.1
令和6年度		円 95,498,934,000	円 95,137,076,688	円 94,269,326,063	円 34,360,256	円 833,390,369	円 △1,229,607,937	% 98.7	% 99.1
対前年 度比較	増減額	円 △5,606,144,000	円 △7,169,308,815	円 △7,057,344,281	円 △20,420,782	円 △91,542,452		△1.7	-
	増減率	% △5.9	% △7.5	% △7.5	% △59.4	% △11.0			

収入済額は 872 億 1,198 万 1,782 円で、前年度から 70 億 5,734 万 4,281 円 7.5% 減少した。これは、病院事業会計への一時貸付金の増などにより公営企業貸付金元利収入が 11 億 216 万 6,496 円増加したものの、商工業振興資金貸付金元利収入などの貸付金元利収入が 86 億 1,336 万 3,215 円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は 1,393 万 9,474 円で、滞納繰越分である過年度収入である。収入未済額は 7 億 4,184 万 7,917 円で、主なものは、滞納繰越分である過年度収入などの雑入 7 億 2,306 万 1,838 円である。

第15款 県 債

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和7年度		円 105,756,900,000	円 71,418,400,000	円 71,418,400,000	円 -	円 -	円 △34,338,500,000	% 67.5	% 100.0
令和6年度		円 105,163,890,000	円 64,879,582,000	円 64,879,582,000	円 -	円 -	円 △40,284,308,000	% 61.7	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 593,010,000	円 6,538,818,000	円 6,538,818,000	円 -	円 -		5.8	-
	増減率	% 0.6	% 10.1	% 10.1	% -	% -			

収入済額は 714 億 1,840 万円で、前年度から 65 億 3,881 万 8,000 円 10.1% 増加した。これは、臨時財政対策債の皆減などで総務費債が 2 億 7,229 万円減少したものの、繰越分の起債対象事業の増などで土木費債が 22 億 8,330 万円、公共施設等適正管理推進事業費債の増などで教育費債が 18 億 6,230 万円増加したことなどによるものである。

(2) 歳 出

ア 総 括

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度		円 816,459,049,000	円 707,464,276,817	円 93,097,311,000	円 15,897,461,183	% 86.7
令和6年度		円 798,885,202,000	円 685,697,547,111	円 96,395,049,000	円 16,792,605,889	% 85.8
対前年度比較	増減額	円 17,573,847,000	円 21,766,729,706	円 △3,297,738,000	円 △895,144,706	0.9
	増減率	% 2.2	% 3.2	% △3.4	% △5.3	

支出済額は 7,074 億 6,427 万 6,817 円で、主なものは、教育費 1,145 億 9,127 万 4,846 円（構成比 16.2%）、土木費 1,023 億 649 万 3,088 円（同 14.5%）、公債費 875 億 9,816 万 307 円（同 12.4%）、民生費 854 億 3,919 万 3,620 円（同 12.1%）、商工費 769 億 7,605 万 506 円（同 10.9%）であり、前年度から 217 億 6,672 万 9,706 円 3.2%増加した。

これは、商工業振興資金融資事業費に係る貸付金、利子補給の減などで商工費が 85 億 951 万 5,039 円減少したものの、前年度からの繰越額の増などに伴う河川海岸費の増などで土木費が 78 億 950 万 3,381 円、地方消費税収の増による地方消費税交付金の増などで諸支出金が 50 億 7,744 万 6,676 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 841 億 4,893 万円及び事故繰越し 89 億 4,838 万 1,000 円であり、前年度から 32 億 9,773 万 8,000 円 3.4%減少した。繰越明許費の主なものは、土木費の 396 億 2,783 万 9,000 円、農林水産業費の 245 億 797 万 8,000 円である。事故繰越しの主なものは、災害復旧費の 46 億 6,050 万 3,000 円、土木費の 24 億 6,004 万 5,000 円である。

不用額は 158 億 9,746 万 1,183 円で、前年度から 8 億 9,514 万 4,706 円 5.3%減少した。主なものは、農林水産業費の 30 億 6,843 万 9,208 円、諸支出金の 25 億 9,719 万 3,289 円、土木費の 23 億 694 万 2,973 円である。

イ 歳出の款別決算状況

第1款 議 会 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度		円 1,143,968,000	円 1,136,874,753	円 -	円 7,093,247	% 99.4
令和6年度		円 1,139,342,622	円 1,132,534,249	円 -	円 6,808,373	% 99.4
対前年度比較	増減額	円 4,625,378	円 4,340,504	円 -	円 284,874	-
	増減率	% 0.4	% 0.4	% -	% 4.2	

支出済額は 11 億 3,687 万 4,753 円で、前年度から 434 万 504 円 0.4%増加した。

不用額は 709 万 3,247 円で、議会費が 561 万 4,130 円、事務局費が 147 万 9,117 円である。

第2款 総 務 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度		円 39,491,395,542	円 37,036,725,293	円 1,389,621,000	円 1,065,049,249	% 93.8
令和6年度		円 39,493,081,109	円 38,045,980,710	円 575,872,000	円 871,228,399	% 96.3
対前年度比較	増減額	円 △1,685,567	円 △1,009,255,417	円 813,749,000	円 193,820,850	△2.5
	増減率	% -	% △2.7	% 141.3	% 22.2	

支出済額は 370 億 3,672 万 5,293 円で、前年度から 10 億 925 万 5,417 円 2.7%減少した。これは、国勢調査費の増などで統計調査費が 4 億 6,868 万 449 円増加したものの、県税過誤納還付金及び同加算金の減などで徴税費が 5 億 4,205 万 6,076 円、定年引上げに伴う定年退職者の減による退職手当の減などで総務管理費が 4 億 6,696 万 6,293 円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 13 億 8,962 万 1,000 円である。主なものは、防災行政通信ネットワーク保守管理運営事業など防災費 8 億 9,438 万 1,000 円であり、一部の機器の納入に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は 10 億 6,504 万 9,249 円で、主なものは徴税費 2 億 9,520 万 6,997 円、総務管理費 2 億 8,614 万 4,025 円である。

第3款 民 生 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度		円 88,265,838,583	円 85,439,193,620	円 868,250,000	円 1,958,394,963	% 96.8
令和6年度		円 85,034,262,015	円 81,866,878,254	円 1,361,302,000	円 1,806,081,761	% 96.3
対前年 度比較	増減額	円 3,231,576,568	円 3,572,315,366	円 △493,052,000	円 152,313,202	0.5
	増減率	% 3.8	% 4.4	% △36.2	% 8.4	

支出済額は 854 億 3,919 万 3,620 円で、前年度から 35 億 7,231 万 5,366 円 4.4% 増加した。これは、災害救助基金積立金の減などで災害救助費が 8 億 327 万 1,626 円 減少したものの、介護職員等処遇改善支援事業費における補助金の増などで社会福祉費が 38 億 5,185 万 8,349 円、保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業の制度改正に伴う増などで児童福祉費が 5 億 9,128 万 1,101 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 8 億 6,825 万円である。主なものは、介護職員等処遇改善支援事業など社会福祉費 8 億 6,648 万 3,000 円であり、政府の補正予算に対応するためのものなどである。

不用額は 19 億 5,839 万 4,963 円で、主なものは、児童福祉費 9 億 8,365 万 2,654 円、社会福祉費 9 億 6,107 万 5,692 円である。

第4款 衛 生 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度		円 30,948,075,000	円 29,390,265,543	円 139,780,000	円 1,418,029,457	% 95.0
令和6年度		円 27,775,150,800	円 25,109,590,549	円 2,246,989,000	円 418,571,251	% 90.4
対前年 度比較	増減額	円 3,172,924,200	円 4,280,674,994	円 △2,107,209,000	円 999,458,206	4.6
	増減率	% 11.4	% 17.0	% △93.8	% 238.8	

支出済額は 293 億 9,026 万 5,543 円で、前年度から 42 億 8,067 万 4,994 円 17.0% 増加した。これは、新興感染症対策事業費における補助金の減などで公衆衛生費が 1 億 5,398 万 6,266 円減少したものの、医療施設等施設・設備整備費における補助金の増などで医薬費が 44 億 6,067 万 7,351 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 1 億 3,978 万円である。主なものは、持続可能な捕獲体制等整備事業など環境衛生費 1 億 3,096 万 4,000 円であり、政府の補正予算に対応するためのものなどである。

不用額は 14 億 1,802 万 9,457 円で、主なものは、医薬費 11 億 4,909 万 8,987 円、公衆衛生費 1 億 4,059 万 1,733 円である。

第5款 労 働 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度		円 3,729,444,000	円 2,197,368,473	円 1,361,767,000	円 170,308,527	% 58.9
令和6年度		円 2,107,838,000	円 2,044,015,140	円 -	円 63,822,860	% 97.0
対前年度比較	増減額	円 1,621,606,000	円 153,353,333	円 1,361,767,000	円 106,485,667	△38.1
	増減率	% 76.9	% 7.5	% 皆増	% 166.8	

支出済額は 21 億 9,736 万 8,473 円で、前年度から 1 億 5,335 万 3,333 円 7.5%増加した。これは、職業能力開発審議会費の減などで職業訓練費が 1,006 万 8,600 円減少したものの、やまがた就職促進奨学金返還支援事業費の増などで失業対策費が 1 億 5,863 万 5,894 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 13 億 6,176 万 7,000 円である。主なものは、山形県賃金引上げ緊急支援事業など労政費 13 億 530 万 3,000 円であり、政府の補正予算に対応するためのものなどである。

不用額は 1 億 7,030 万 8,527 円で、主なものは失業対策費 1 億 1,657 万 228 円、職業訓練費 4,248 万 4,922 円である。

第6款 農 林 水 産 業 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 7 年 度		円 81,059,300,600	円 51,655,050,392	円 26,335,811,000	円 3,068,439,208	% 63.7
令 和 6 年 度		円 74,503,916,461	円 49,628,954,229	円 23,206,030,000	円 1,668,932,232	% 66.6
対前年 度比較	増減額	円 6,555,384,139	円 2,026,096,163	円 3,129,781,000	円 1,399,506,976	△2.9
	増減率	% 8.8	% 4.1	% 13.5	% 83.9	

支出済額は 516 億 5,505 万 392 円で、前年度から 20 億 2,609 万 6,163 円 4.1%増加した。これは、畜産生産持続強化支援事業費の減などで畜産業費が 8 億 5,852 万 8,549 円減少したものの、治山事業費に係る繰越額の増などで林業費が 22 億 7,004 万 585 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 245 億 797 万 8,000 円及び事故繰越しの 18 億 2,783 万 3,000 円である。繰越明許費の主なものは、低コスト・高付加価値化基盤整備事業など農地費 192 億 8,463 万 7,000 円であり、関係機関との協議等に不測の日数を要したことなどによるものである。事故繰越しの主なものは、治山事業費など林業費 15 億 3,103 万 3,000 円であり、関係機関との協議及び工法の検討に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は 30 億 6,843 万 9,208 円で、主なものは、農業費 16 億 5,976 万 2,903 円、畜産業費 8 億 7,202 万 9,522 円である。

第7款 商 工 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 7 年 度		円 79,914,227,000	円 76,976,050,506	円 1,961,971,000	円 976,205,494	% 96.3
令 和 6 年 度		円 88,426,088,000	円 85,485,565,545	円 2,513,651,000	円 426,871,455	% 96.7
対前年 度比較	増減額	円 △8,511,861,000	円 △8,509,515,039	円 △551,680,000	円 549,334,039	△0.4
	増減率	% △9.6	% △10.0	% △21.9	% 128.7	

支出済額は 769 億 7,605 万 506 円で、前年度から 85 億 951 万 5,039 円 10.0%減少した。これは、観光誘客総合推進事業費の増などで観光費が 2 億 3,511 万 5,684 円増加したものの、商工業振興資金融資事業費に係る貸付金、利子補給の減などで商業費が 84 億 6,146 万 7,065 円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 19 億 6,197 万 1,000 円である。主なものは、地域経済活性化・物価高騰対策事業など商業費 10 億 4,374 万 4,000 円、中小企業まるっとサポート事業など工鉦業費 7 億 7,257 万円であり、政府の補正予算に対応するためのものなどである。

不用額は 9 億 7,620 万 5,494 円で、主なものは、工鉦業費 8 億 243 万 7,493 円、商業費 1 億 4,437 万 2,272 円である。

第8款 土 木 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 7 年 度		円 146,701,320,061	円 102,306,493,088	円 42,087,884,000	円 2,306,942,973	% 69.7
令 和 6 年 度		円 144,012,327,883	円 94,496,989,707	円 48,950,145,000	円 565,193,176	% 65.6
対前年 度比較	増減額	円 2,688,992,178	円 7,809,503,381	円 △6,862,261,000	円 1,741,749,797	4.1
	増減率	% 1.9	% 8.3	% △14.0	% 308.2	

支出済額は 1,023 億 649 万 3,088 円で、前年度から 78 億 950 万 3,381 円 8.3%増加した。これは、道路橋りょう費が 1 億 857 万 79 円減少したものの、前年度からの繰越額の増などに伴い河川海岸費が 63 億 4,770 万 9,871 円増加したことや用地補償に係る経費の増などにより都市計画費が 8 億 9,139 万 3,625 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 396 億 2,783 万 9,000 円及び事故繰越しの 24 億 6,004 万 5,000 円である。繰越明許費の主なものは、道路施設長寿命化対策事業など道路橋りょう費 192 億 6,960 万 3,000 円、河川整備補助事業など河川海岸費 168 億 1,442 万 7,000 円であり、関係機関等との協議に不測の日数を要したことなどによるものである。事故繰越しは河川海岸費や道路橋りょう費であり、砂防等災害関連緊急対策事業や河川整備単独事業などにおいて、工法の再検討や資材の調達に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は 23 億 694 万 2,973 円で、主なものは、河川海岸費 18 億 8,123 万 8,169 円、土木管理費 1 億 8,155 万 3,691 円である。

第9款 警 察 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 7 年 度		円 28,610,880,389	円 28,142,834,690	円 283,367,000	円 184,678,699	% 98.4
令 和 6 年 度		円 28,128,082,098	円 27,794,797,211	円 215,140,000	円 118,144,887	% 98.8
対前年 度比較	増減額	円 482,798,291	円 348,037,479	円 68,227,000	円 66,533,812	△0.4
	増減率	% 1.7	% 1.3	% 31.7	% 56.3	

支出済額は 281 億 4,283 万 4,690 円で、前年度から 3 億 4,803 万 7,479 円 1.3% 増加した。これは、ヘリコプターテレビシステム地上設備更新経費等の増などで警察管理費が 3 億 1,294 万 2,213 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 2 億 8,336 万 7,000 円である。主なものは、警察管理費 1 億 9,520 万 3,000 円であり、交番・駐在所整備事業において、当初の想定以上に移転用地の選定に日数を要したことから、整備の年度内完了が困難となったことなどによるものである。

不用額は 1 億 8,467 万 8,699 円で、警察管理費 1 億 4,101 万 6,952 円、警察活動費 4,366 万 1,747 円である。

第10款 教 育 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度		円 115,430,280,726	円 114,591,274,846	円 105,018,000	円 733,987,880	% 99.3
令和6年度		円 113,333,420,139	円 111,593,659,316	円 617,558,000	円 1,122,202,823	% 98.5
対前年 度比較	増減額	円 2,096,860,587	円 2,997,615,530	円 △512,540,000	円 △388,214,943	0.8
	増減率	% 1.9	% 2.7	% △83.0	% △34.6	

支出済額は 1,145 億 9,127 万 4,846 円で、前年度から 29 億 9,761 万 5,530 円 2.7%増加した。これは、中学校費が 8 億 7,852 万 780 円減少したものの、公立学校情報機器整備事業費の増などで教育総務費が 20 億 8,241 万 1,377 円、県立特別支援学校校舎整備等事業費の増などで特別支援学校費が 7 億 4,870 万 7,622 円、県立高等学校校舎整備等事業費の増などで高等学校費が 7 億 3,681 万 209 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 1 億 501 万 8,000 円である。主なものは、県立高等学校各種営繕工事事業など高等学校費 3,806 万 2,000 円、農林大学校教務事業など大学費 3,068 万 6,000 円であり、関係機関との協議に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は 7 億 3,398 万 7,880 円で、主なものは、教育総務費 1 億 6,522 万 7,847 円、高等学校費 1 億 5,637 万 9,315 円である。

第11款 災害復旧費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度		円 37,699,925,000	円 17,802,949,595	円 18,563,842,000	円 1,333,133,405	% 47.2
令和6年度		円 38,600,515,000	円 13,189,602,561	円 16,708,362,000	円 8,702,550,439	% 34.2
対前年 度比較	増減額	円 △900,590,000	円 4,613,347,034	円 1,855,480,000	円 △7,369,417,034	13.0
	増減率	% △2.3	% 35.0	% 11.1	% △84.7	

支出済額は 178 億 294 万 9,595 円で、前年度から 46 億 1,334 万 7,034 円 35.0% 増加した。これは、建設災害復旧事業に係る現年執行額の増などで公共土木施設災害復旧費が 27 億 1,082 万 6,012 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 139 億 333 万 9,000 円及び事故繰越しの 46 億 6,050 万 3,000 円である。繰越明許費の主なものは、建設災害復旧事業など公共土木施設災害復旧費 106 億 8,733 万 2,000 円であり、関係機関との協議に不測の日数を要したことなどによるものである。事故繰越しの主なものは、建設災害復旧事業など公共土木施設災害復旧費 38 億 5,635 万 2,000 円であり、令和7年9月大雨の影響により作業員が確保できず、年度内の完了が困難になったことなどによるものである。

不用額は 13 億 3,313 万 3,405 円で、主なものは、農林水産施設災害復旧費 6 億 9,227 万 1,425 円、公共土木施設災害復旧費 6 億 3,376 万 6,303 円である。

第12款 公 債 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度		円 87,657,343,000	円 87,598,160,307	円 -	円 59,182,693	% 99.9
令和6年度		円 87,215,489,000	円 87,195,390,605	円 -	円 20,098,395	% 99.9
対前年 度比較	増減額	円 441,854,000	円 402,769,702	円 -	円 39,084,298	-
	増減率	% 0.5	% 0.5	% -	% 194.5	

支出済額は 875 億 9,816 万 307 円で、前年度から 4 億 276 万 9,702 円 0.5%増加した。これは、支払利子の増などに伴い公債管理特別会計への繰出金が増加したことなどによるものである。

不用額は 5,918 万 2,693 円で、主なものは、公債諸費 5,790 万 5,102 円である。

第13款 諸 支 出 金

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度		円 75,788,229,000	円 73,191,035,711	円 -	円 2,597,193,289	% 96.6
令和6年度		円 69,104,513,000	円 68,113,589,035	円 -	円 990,923,965	% 98.6
対前年度比較	増減額	円 6,683,716,000	円 5,077,446,676	円 -	円 1,606,269,324	△2.0
	増減率	% 9.7	% 7.5	% -	% 162.1	

支出済額は 731 億 9,103 万 5,711 円で、前年度から 50 億 7,744 万 6,676 円 7.5% 増加した。これは、地方消費税収の増により地方消費税交付金が 22 億 4,822 万 5,000 円、地方消費税清算金が 13 億 3,169 万 9,936 円増加したことなどによるものである。

不用額は 25 億 9,719 万 3,289 円で、主なものは、公営企業貸付金 24 億円、環境性能割交付金 7,673 万 5,000 円である。

第14款 予 備 費

区 分		予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	予 算 現 額 (A)-(B)	不 用 額
令和7年度		円 50,000,000	円 31,177,901	円 18,822,099	円 18,822,099
令和6年度		円 50,000,000	円 38,824,127	円 11,175,873	円 11,175,873
対前年度比較	増減額	円 -	円 △7,646,226	円 7,646,226	円 7,646,226
	増減率	% -	% △19.7	% 68.4	% 68.4

2 特別会計

(1) 歳入歳出総括

令和7年度の10特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(歳入)

(単位:円)

会計区分	歳入予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
公債管理	160,855,100,000	160,827,967,032	160,827,967,032	-	-
市町村振興資金	1,621,184,000	1,621,184,749	1,621,184,749	-	-
母子父子寡婦福祉資金	85,978,000	214,388,479	145,430,219	83,484	68,874,776
国民健康保険	94,022,238,000	95,500,673,145	95,500,673,145	-	-
小規模企業者等設備導入資金	540,601,000	3,079,449,992	944,129,988	-	2,135,320,004
土地取得事業	381,515,000	826,414,157	826,414,157	-	-
農業改良資金	55,846,000	318,360,038	305,319,438	-	13,040,600
沿岸漁業改善資金	20,390,000	128,235,990	127,037,990	-	1,198,000
林業改善資金	272,714,000	283,419,785	283,419,785	-	-
港湾整備事業	5,945,815,000	5,079,888,974	5,079,888,974	-	-
合計	263,801,381,000	267,879,982,341	265,661,465,477	83,484	2,218,433,380

(歳出)

(単位:円、%)

会計区分	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債管理	160,855,100,000	160,827,967,032	-	27,132,968	99.9
市町村振興資金	1,621,184,000	1,480,616,787	-	140,567,213	91.3
母子父子寡婦福祉資金	85,978,000	74,625,517	-	11,352,483	86.8
国民健康保険	94,022,238,000	93,704,724,527	-	317,513,473	99.7
小規模企業者等設備導入資金	540,601,000	477,115,970	-	63,485,030	88.3
土地取得事業	381,515,000	196,357,335	182,004,000	3,153,665	51.5
農業改良資金	55,846,000	55,776,946	-	69,054	99.9
沿岸漁業改善資金	20,390,000	99,645	-	20,290,355	0.5
林業改善資金	272,714,000	88,847,906	-	183,866,094	32.6
港湾整備事業	5,945,815,000	5,058,382,639	858,318,000	29,114,361	85.1
合計	263,801,381,000	261,964,514,304	1,040,322,000	796,544,696	99.3

(2) 会計別決算状況

ア 公債管理特別会計

(歳入)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
								決算対 予算 (C)/(A)	決算対 調定 (C)/(B)
令和7年度		円 160,855,100,000	円 160,827,967,032	円 160,827,967,032	円 -	円 -	円 △27,132,968	% 99.9	% 100.0
令和6年度		円 146,753,508,000	円 146,746,569,612	円 146,746,569,612	円 -	円 -	円 △6,938,388	% 99.9	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 14,101,592,000	円 14,081,397,420	円 14,081,397,420	円 -	円 -		-	-
	増減率	% 9.6	% 9.6	% 9.6	% -	% -			

収入済額は 1,608 億 2,796 万 7,032 円で、前年度から 140 億 8,139 万 7,420 円 9.6%増加した。これは、県債が 137 億 9,900 万円、一般会計繰入金が 2 億 8,239 万 7,420 円増加したことによるものである。

なお、収入済額の内訳は、一般会計繰入金 874 億 2,796 万 7,032 円(構成比 54.4%)、県債 734 億円(同 45.6%)である。

(歳出)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和7年度		円 160,855,100,000	円 160,827,967,032	円 -	円 27,132,968	% 99.9
令和6年度		円 146,753,508,000	円 146,746,569,612	円 -	円 6,938,388	% 99.9
対前年 度比較	増減額	円 14,101,592,000	円 14,081,397,420	円 -	円 20,194,580	-
	増減率	% 9.6	% 9.6	% -	% 291.1	

支出済額は 1,608 億 2,796 万 7,032 円で、前年度から 140 億 8,139 万 7,420 円 9.6%増加した。これは、借換債に係る償還額の増により償還元金が 132 億 3,813 万 5,199 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還元金 1,548 億 520 万 170 円(構成比 96.3%)、償還利子 60 億 318 万 852 円(同 3.7%)である。

イ 市町村振興資金特別会計

(歳 入)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和7年度		円 1,621,184,000	円 1,621,184,749	円 1,621,184,749	円 -	円 -	円 749	% 100.0	% 100.0
令和6年度		円 1,337,640,000	円 1,648,042,663	円 1,648,042,663	円 -	円 -	円 310,402,663	% 123.2	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 283,544,000	円 △26,857,914	円 △26,857,914	円 -	円 -		△23.2	-
	増減率	% 21.2	% △1.6	% △1.6	% -	% -			

収入済額は 16 億 2,118 万 4,749 円で、前年度から 2,685 万 7,914 円 1.6%減少した。これは、繰越金が 5,493 万 187 円増加したものの、貸付金元利収入が 8,178 万 8,101 円減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 11 億 9,368 万 1,242 円（構成比 73.6%）である。

(歳 出)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度		円 1,621,184,000	円 1,480,616,787	円 -	円 140,567,213	% 91.3
令和6年度		円 1,337,640,000	円 1,220,539,156	円 -	円 117,100,844	% 91.2
対前年 度比較	増減額	円 283,544,000	円 260,077,631	円 -	円 23,466,369	0.1
	増減率	% 21.2	% 21.3	% -	% 20.0	

支出済額は 14 億 8,061 万 6,787 円で、前年度から 2 億 6,007 万 7,631 円 21.3%増加した。これは、公営企業償還金が 1 億 229 万 2,231 円減少したものの、繰出金が 1 億 8,486 万 6,000 円、貸付金が 1 億 7,670 万円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、貸付金 7 億 6,000 万円（構成比 51.3%）、繰出金 5 億 4,500 万円（同 36.8%）である。

不用額は 1 億 4,056 万 7,213 円で、主なものは、貸付金 1 億 4,000 万円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 4,056 万 7,962 円で、翌年度に繰り越している。

ウ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

(歳 入)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
		(A)	(B)	(C)				決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和7年度		円 85,978,000	円 214,388,479	円 145,430,219	円 83,484	円 68,874,776	円 59,452,219	% 169.1	% 67.8
令和6年度		円 108,969,000	円 221,874,725	円 146,700,528	円 -	円 75,174,197	円 37,731,528	% 134.6	% 66.1
対前年 度比較	増減額	円 △22,991,000	円 △7,486,246	円 △1,270,309	円 83,484	円 △6,299,421		34.5	1.7
	増減率	% △21.1	% △3.4	% △0.9	% 皆増	% △8.4			

収入済額は 1 億 4,543 万 219 円で、前年度から 127 万 309 円 0.9%減少した。これは、県債が 3,000 万円皆増したものの、繰越金が 2,228 万 3,440 円、貸付金元利収入が 869 万 9,134 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 4,729 万 8,587 円（構成比 32.5%）、貸付金元利収入 3,271 万 6,865 円（同 22.5%）である。

(歳 出)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
		(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)
令和7年度		円 85,978,000	円 74,625,517	円 -	円 11,352,483	% 86.8
令和6年度		円 108,969,000	円 99,401,941	円 -	円 9,567,059	% 91.2
対前年 度比較	増減額	円 △22,991,000	円 △24,776,424	円 -	円 1,785,424	△4.4
	増減率	% △21.1	% △24.9	% -	% 18.7	

支出済額は 7,462 万 5,517 円で、前年度から 2,477 万 6,424 円 24.9%減少した。これは、繰出金が 2,282 万 1,827 円皆増したものの、償還金が 3,749 万 7,465 円、貸付事務費が 1,334 万 2,536 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還金 2,935 万 2,320 円（構成比 39.3%）、繰出金 2,282 万 1,827 円（同 30.6%）である。

不用額は 1,135 万 2,483 円で、主なものは、貸付金 860 万 8,800 円である。

歳入歳出差引残額は 7,080 万 4,702 円で、翌年度に繰り越している。

エ 国民健康保険特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和7年度	円 94,022,238,000	円 95,500,673,145	円 95,500,673,145	円 -	円 -	円 1,478,435,145	% 101.6	% 100.0
令和6年度	円 95,065,139,000	円 96,626,600,381	円 96,626,600,381	円 -	円 -	円 1,561,461,381	% 101.6	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △1,042,901,000	円 △1,125,927,236	円 △1,125,927,236	円 -	円 -		-	-
	増減率 % △1.1	% △1.2	% △1.2	% -	% -			

収入済額は 955 億 67 万 3,145 円で、前年度から 11 億 2,592 万 7,236 円 1.2%減少した。これは、繰越金が 12 億 9,583 万 9,173 円増加したものの、国庫負担金が 10 億 7,351 万 1,553 円、負担金が 10 億 1,669 万 5,745 円、基金繰入金が 4 億 7,210 万 7,735 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金などの雑入 402 億 145 万 2,421 円（構成比 42.1%）、負担金 239 億 2,665 万 6,192 円（同 25.1%）、国庫負担金 159 億 9,607 万 1,253 円（同 16.7%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度	円 94,022,238,000	円 93,704,724,527	円 -	円 317,513,473	% 99.7
令和6年度	円 95,065,139,000	円 94,796,566,401	円 -	円 268,572,599	% 99.7
対前年 度比較	増減額 円 △1,042,901,000	円 △1,091,841,874	円 -	円 48,940,874	-
	増減率 % △1.1	% △1.2	% -	% 18.2	

支出済額は 937 億 472 万 4,527 円で、前年度から 10 億 9,184 万 1,874 円 1.2%減少した。これは、基金積立金が 3 億 880 万 2,111 円増加したものの、保険給付費の給付見込の減に伴う普通交付金の交付実績の減などで事業費支出金が 14 億 3,267 万 8,970 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、事業費支出金 927 億 8,597 万 6,077 円（構成比 99.0%）である。

不用額は 3 億 1,751 万 3,473 円で、主なものは、事業費支出金 3 億 1,453 万 2,923 円である。

歳入歳出差引残額は 17 億 9,594 万 8,618 円で、翌年度に繰り越している。

オ 小規模企業者等設備導入資金特別会計

(歳 入)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和7年度		円 540,601,000	円 3,079,449,992	円 944,129,988	円 -	円 2,135,320,004	円 403,528,988	% 174.6	% 30.7
令和6年度		円 367,214,000	円 2,483,432,023	円 842,550,513	円 -	円 1,640,881,510	円 475,336,513	% 229.4	% 33.9
対前年 度比較	増減額	円 173,387,000	円 596,017,969	円 101,579,475	円 -	円 494,438,494		△54.8	△3.2
	増減率	% 47.2	% 24.0	% 12.1	% -	% 30.1			

収入済額は 9 億 4,412 万 9,988 円で、前年度から 1 億 157 万 9,475 円 12.1%増加した。これは、貸付金元利収入が 9,266 万 4,021 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 5 億 3,836 万 5,536 円（構成比 57.0%）、貸付金元利収入 2 億 7,472 万 2,196 円（同 29.1%）である。

(歳 出)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度		円 540,601,000	円 477,115,970	円 -	円 63,485,030	% 88.3
令和6年度		円 367,214,000	円 304,184,977	円 -	円 63,029,023	% 82.8
対前年 度比較	増減額	円 173,387,000	円 172,930,993	円 -	円 456,007	5.5
	増減率	% 47.2	% 56.9	% -	% 0.7	

支出済額は 4 億 7,711 万 5,970 円で、前年度から 1 億 7,293 万 993 円 56.9%増加した。これは、一般会計への繰出金が 1 億円皆増し、独立行政法人中小企業基盤整備機構等に対する償還金が 6,449 万 3,262 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還金 1 億 8,822 万 5,619 円（構成比 39.5%）、貸付金 1 億 8,348 万 1,000 円（同 38.5%）である。

不用額は 6,348 万 5,030 円で、主なものは、償還金 6,226 万 7,381 円である。

歳入歳出差引残額は 4 億 6,701 万 4,018 円で、翌年度に繰り越している。

力 土地取得事業特別会計

(歳 入)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
								決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和7年度		円 381,515,000	円 826,414,157	円 826,414,157	円 -	円 -	円 444,899,157	% 216.6	% 100.0
令和6年度		円 111,511,000	円 790,828,134	円 790,828,134	円 -	円 -	円 679,317,134	% 709.2	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 270,004,000	円 35,586,023	円 35,586,023	円 -	円 -		△492.6	-
	増減率	% 242.1	% 4.5	% 4.5	% -	% -			

収入済額は 8 億 2,641 万 4,157 円で、前年度から 3,558 万 6,023 円 4.5%増加した。これは、財産売払収入が 7,380 万 3,600 円減少したものの、繰越金が 1 億 669 万 4,030 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 6 億 8,465 万 6,603 円（構成比 82.8%）、財産売払収入 7,600 万円（同 9.2%）である。

(歳 出)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度		円 381,515,000	円 196,357,335	円 182,004,000	円 3,153,665	% 51.5
令和6年度		円 111,511,000	円 106,171,531	円 -	円 5,339,469	% 95.2
対前年 度比較	増減額	円 270,004,000	円 90,185,804	円 182,004,000	円 △2,185,804	△43.7
	増減率	% 242.1	% 84.9	% 皆増	% △40.9	

支出済額は 1 億 9,635 万 7,335 円で、前年度から 9,018 万 5,804 円 84.9%増加した。これは、酒田北港地区用地取得事業費における用地取得事業費が 8,703 万 8,104 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、同事業費における用地取得事業費 1 億 614 万 6,198 円（構成比 54.1%）、開発管理費 5,177 万 5,796 円（同 26.4%）である。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 1 億 8,200 万 4,000 円である。これは、用地取得事業費における鳥海南工業団地造成管理事業において、造成工事に係る開発許可手続き等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は 315 万 3,665 円で、主なものは、同事業費における用地取得事業費 170 万 5,802 円、開発管理費 138 万 4,204 円である。

歳入歳出差引残額は 6 億 3,005 万 6,822 円で、翌年度に繰り越している。

キ 農業改良資金特別会計

(歳 入)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
		(A)	(B)	(C)				決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和7年度		円 55,846,000	円 318,360,038	円 305,319,438	円 -	円 13,040,600	円 249,473,438	% 546.7	% 95.9
令和6年度		円 65,179,000	円 375,346,485	円 362,305,885	円 -	円 13,040,600	円 297,126,885	% 555.9	% 96.5
対前年 度比較	増減額	円 △9,333,000	円 △56,986,447	円 △56,986,447	円 -	円 -		△9.2	△0.6
	増減率	% △14.3	% △15.2	% △15.7	% -	% -			

収入済額は 3 億 531 万 9,438 円で、前年度から 5,698 万 6,447 円 15.7%減少した。これは、貸付勘定における繰越金が 5,047 万 1,407 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 2 億 9,704 万 137 円（構成比 97.3%）である。

(歳 出)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
		(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)
令和7年度		円 55,846,000	円 55,776,946	円 -	円 69,054	% 99.9
令和6年度		円 65,179,000	円 65,092,038	円 -	円 86,962	% 99.9
対前年 度比較	増減額	円 △9,333,000	円 △9,315,092	円 -	円 △17,908	-
	増減率	% △14.3	% △14.3	% -	% △20.6	

支出済額は 5,577 万 6,946 円で、前年度から 931 万 5,092 円 14.3%減少した。これは、償還金が 619 万 6,957 円、繰出金が 309 万 8,533 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還金 3,652 万 4,399 円（構成比 65.5%）、繰出金 1,826 万 2,518 円（同 32.7%）である。

不用額は 6 万 9,054 円で、主なものは、取扱事務費 6 万 7,971 円である。

歳入歳出差引残額は 2 億 4,954 万 2,492 円で、翌年度に繰り越している。

ク 沿岸漁業改善資金特別会計

(歳 入)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
		(A)	(B)	(C)				決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和7年度		円 20,390,000	円 128,235,990	円 127,037,990	円 -	円 1,198,000	円 106,647,990	% 623.0	% 99.1
令和6年度		円 20,391,000	円 126,288,094	円 126,288,094	円 -	円 -	円 105,897,094	% 619.3	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △1,000	円 1,947,896	円 749,896	円 -	円 1,198,000		3.7	△0.9
	増減率	% 0.0	% 1.5	% 0.6	% -	% 皆増			

収入済額は 1 億 2,703 万 7,990 円で、前年度から 74 万 9,896 円 0.6%増加した。これは、貸付金元利収入が 49 万 2,000 円減少したものの、貸付勘定における繰越金が 109 万 2,000 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 1 億 2,604 万 2,000 円（構成比 99.2%）である。

(歳 出)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
		(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)
令和7年度		円 20,390,000	円 99,645	円 -	円 20,290,355	% 0.5
令和6年度		円 20,391,000	円 164,646	円 -	円 20,226,354	% 0.8
対前年 度比較	増減額	円 △1,000	円 △65,001	円 -	円 64,001	△0.3
	増減率	% 0.0	% △39.5	% -	% 0.3	

支出済額は 9 万 9,645 円で、前年度から 6 万 5,001 円 39.5%減少した。これは、取扱事務費が減少したことによるものである。

不用額は 2,029 万 355 円で、主なものは、貸付費 2,000 万円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 2,693 万 8,345 円で、翌年度に繰り越している。

ケ 林業改善資金特別会計

(歳 入)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
		(A)	(B)	(C)				決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和7年度		円 272,714,000	円 283,419,785	円 283,419,785	円 -	円 -	円 10,705,785	% 103.9	% 100.0
令和6年度		円 252,317,000	円 279,187,560	円 279,187,560	円 -	円 -	円 26,870,560	% 110.6	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 20,397,000	円 4,232,225	円 4,232,225	円 -	円 -		△6.7	-
	増減率	% 8.1	% 1.5	% 1.5	% -	% -			

収入済額は 2 億 8,341 万 9,785 円で、前年度から 423 万 2,225 円 1.5%増加した。
これは、貸付勘定における繰越金が 1,394 万 1,000 円減少したものの、貸付金元利収入が 1,700 万 3,000 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 2 億 1,757 万 4,294 円（構成比 76.8%）である。

(歳 出)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
		(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)
令和7年度		円 272,714,000	円 88,847,906	円 -	円 183,866,094	% 32.6
令和6年度		円 252,317,000	円 61,491,715	円 -	円 190,825,285	% 24.4
対前年 度比較	増減額	円 20,397,000	円 27,356,191	円 -	円 △6,959,191	8.2
	増減率	% 8.1	% 44.5	% -	% △3.6	

支出済額は 8,884 万 7,906 円で、前年度から 2,735 万 6,191 円 44.5%増加した。
これは、貸付費が 2,665 万円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、貸付費 8,665 万円（構成比 97.5%）である。

不用額は 1 億 8,386 万 6,094 円で、主なものは、貸付費 1 億 8,098 万 6,000 円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 9,457 万 1,879 円で、翌年度に繰り越している。

コ 港湾整備事業特別会計

(歳 入)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
		(A)	(B)	(C)				決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和7年度		円 5,945,815,000	円 5,079,888,974	円 5,079,888,974	円 -	円 -	円 △865,926,026	% 85.4	% 100.0
令和6年度		円 3,787,935,000	円 3,289,605,363	円 3,289,605,363	円 -	円 -	円 △498,329,637	% 86.8	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 2,157,880,000	円 1,790,283,611	円 1,790,283,611	円 -	円 -		△1.4	-
	増減率	% 57.0	% 54.4	% 54.4	% -	% -			

収入済額は 50 億 7,988 万 8,974 円で、前年度から 17 億 9,028 万 3,611 円 54.4% 増加した。これは、県債が 18 億 3,130 万円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、県債が 44 億 9,950 万円（構成比 88.6%）、一般会計繰入金が 3 億 5,721 万 9,000 円（同 7.0%）である。

(歳 出)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
		(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)
令和7年度		円 5,945,815,000	円 5,058,382,639	円 858,318,000	円 29,114,361	% 85.1
令和6年度		円 3,787,935,000	円 3,287,766,136	円 493,701,000	円 6,467,864	% 86.8
対前年 度比較	増減額	円 2,157,880,000	円 1,770,616,503	円 364,617,000	円 22,646,497	△1.7
	増減率	% 57.0	% 53.9	% 73.9	% 350.1	

支出済額は 50 億 5,838 万 2,639 円で、前年度から 17 億 7,061 万 6,503 円 53.9% 増加した。これは、整備費が 17 億 2,938 万 9,000 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、整備費 44 億 9,950 万 1,000 円（構成比 89.0%）である。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 8 億 5,831 万 8,000 円である。主なものは整備費における酒田港施設整備事業 8 億 4,910 万円であり、隣接する他工事や関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は 2,911 万 4,361 円で、主なものは整備費 2,260 万円である。

歳入歳出差引残額は 2,150 万 6,335 円で、翌年度に繰り越している。

3 県有財産

県有財産は、次のとおりである。

(財産の状況)

分 類	区 分	令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	増 減
土 地	行 政 財 産 (㎡)	18,028,139.56	18,103,523.12	△75,383.56
	普 通 財 産 (㎡)	1,818,257.48	1,772,270.22	45,987.26
	計 (㎡)	19,846,397.04	19,875,793.34	△29,396.30
	土地取得事業特別会計 (㎡)	654,387.77	664,388.22	△10,000.45
建 物	行 政 財 産 (㎡)	1,649,301.75	1,659,843.45	△10,541.70
	普 通 財 産 (㎡)	166,183.78	182,934.59	△16,750.81
	計 (㎡)	1,815,485.53	1,842,778.04	△27,292.51
立 木	(推定蓄積量) (㎡)	656,219.76	659,342.62	△3,122.86
動 産	船 舶 (隻)	3	3	-
	航 空 機 (機)	1	1	-
物 権	地 上 権 (㎡)	25,455,950.13	27,244,761.56	△1,788,811.43
	鉱 業 権 (㎡)	191,500.00	191,500.00	-
	分 湯 権 (千円)	6,750	6,750	-
無体財産権	特 許 権 (件)	37	39	△2
	著 作 権 (件)	10	10	-
	商 標 権 (件)	118	114	4
	そ の 他 (件)	-	-	-
有価証券	株 券 (千円)	892,740	892,740	-
出資による権利	出 資 金、出 捐 金 等 (千円)	89,182,113	89,217,186	△35,073
物 品	(件)	3,487	3,488	△1
	(千円)	28,642,944	28,221,410	421,534
債 権	(千円)	48,708,617	49,360,382	△651,765
基 金	(千円)	61,769,296	63,085,953	△1,316,656

(注) 基金は、土地開発基金を除く。

土地の減少は、元警察職員福祉施設パラシオもがみの売払い（計 6,271.80 ㎡）などによるものである。

建物の減少は、元山形県立寒河江工業高等学校の取壊し（計 12,517.15 ㎡）などによるものである。

基金は、93 億 1,726 万 3 千円の期中積立てに対し、106 億 3,391 万 9 千円の期中取崩しにより、13 億 1,665 万 6 千円減少した。

(基金の年度末残高の推移)

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度		令和7年度末 現在高	対前年度比較	
		期中積立額	期中取崩額		増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	17,403,253	2,709,922	2,191,347	17,921,829	518,575	3.0
県 債 管 理 基 金	18,301,890	1,576,657	1,447,897	18,430,650	128,760	0.7
県 有 施 設 整 備 基 金	4,407,720	10,419	-	4,418,140	10,419	0.2
現 金	4,107,720	10,419	-	4,118,140	10,419	0.3
有 価 証 券	300,000	-	-	300,000	-	-
災 害 救 助 基 金	581,876	57,213	59,492	579,597	△2,279	△0.4
現 金	555,724	33,362	53,236	535,850	△19,874	△3.6
動 産	26,152	23,851	6,256	43,747	17,595	67.3
環 境 保 全 基 金	242,303	22,172	66,101	198,375	△43,929	△18.1
ふるさと農村地域活性化基金	778,395	1,952	14,208	766,139	△12,256	△1.6
介護保険財政安定化基金	1,398,006	3,495	-	1,401,501	3,495	0.2
森林整備地域活動支援基金	104	0	78	26	△78	△74.9
高等学校奨学基金	1,637,934	203,210	77,647	1,763,497	125,563	7.7
産業廃棄物税基金	245,153	196,654	132,390	309,416	64,264	26.2
やまがた緑環境税基金	40,826	689,201	657,714	72,313	31,487	77.1
社会貢献活動促進基金	69,943	21,199	30,399	60,743	△9,200	△13.2
後期高齢者医療財政安定化基金	877,129	2,193	-	879,322	2,193	0.2
安心こども基金	442,822	1,117	278,130	165,808	△277,014	△62.6
再生可能エネルギー 発電設備等維持管理等基金	122	26	-	148	26	20.9
農業構造改革推進基金	387,224	208,611	175,206	420,629	33,405	8.6
地域医療介護総合確保基金	4,213,129	1,154,641	2,148,114	3,219,656	△993,473	△23.6
若者定着支援基金	1,303,384	155,000	78,851	1,379,533	76,149	5.8
国民健康保険財政安定化基金	4,332,446	610,494	-	4,942,940	610,494	14.1
スポーツ振興基金	151,869	5,385	13,522	143,732	△8,137	△5.4
健康長寿県やまがた推進基金	14,225	16,310	15,398	15,138	913	6.4
現 金	14,225	6,278	15,398	5,106	△9,119	△64.1
有 価 証 券	-	10,032	-	10,032	10,032	皆増
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	66,492	92,294	91,068	67,718	1,226	1.8
新型コロナウイルス感染症・物価高騰 対 応 地 方 創 生 臨 時 基 金	3,420,927	328,560	1,322,448	2,427,039	△993,888	△29.1
現 金	1,516,170	28,560	1,316,146	228,585	△1,287,586	△84.9
有 価 証 券	1,904,756	300,000	6,302	2,198,454	293,698	15.4
樹氷復活・育成応援基金	82,175	5,384	270	87,290	5,115	6.2
公立学校情報機器整備基金	2,185,701	680,684	1,833,640	1,032,744	△1,152,957	△52.7
東北農林専門職大学基金	500	851	-	1,351	851	170.3
山形新幹線新トンネル整備基金	500,405	503,619	-	1,004,024	503,619	100.6
高等学校等教育改革促進基金	-	60,000	-	60,000	60,000	皆増
計	63,085,953	9,317,263	10,633,919	61,769,296	△1,316,656	△2.1

(注) 各年度における期末残高には、出納整理期間中の当該年度分の積立て及び取崩しの額を含む。

令和 7 年度山形県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の基準

山形県監査委員監査基準（令和 2 年山形県監査委員訓令第 1 号）に準拠して実施

2 審査の種類

令和 7 年度山形県土地開発基金運用状況審査

3 審査の対象

山形県土地開発基金

4 審査の着眼点

- (1) 計数は正確であるか
- (2) 基金の運用が確実かつ効率的に行われているか

5 審査の実施内容

審査に付された定額資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について、上記 4 の着眼点などにに基づき調査照合するとともに、関係者から説明を聴取して審査を行った。

第 2 審査の結果

上記第 1 の記載事項のとおり審査した限りにおいて、基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

第 3 運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中		令和 7 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
土 地	470,028,706	145,399,041	237,643,252	377,784,495
補 償 費	914,856,570	968,239,024	310,166,086	1,572,929,508
現 金	4,666,939,399	547,809,338	1,113,638,065	4,101,110,672
計	6,051,824,675	1,661,447,403	1,661,447,403	6,051,824,675

土地及び補償費の年度中の増加 11 億 1,363 万 8,065 円(土地 1 億 4,539 万 9,041 円(面積 68,178.18 m²)、補償費 9 億 6,823 万 9,024 円)は、河川大規模災害関連事業(最上川水系最上川 左沢地区)用地等 5 件の用地先行取得によるものである。

土地及び補償費の年度中の減少 5 億 4,780 万 9,338 円(土地 2 億 3,764 万 3,252 円(面積 116,933.50 m²)、補償費 3 億 1,016 万 6,086 円)は、一般国道 113 号小国道路工事用地等 4 件の先行取得用地の処分によるものである。

現金の年度中の増加 5 億 4,780 万 9,338 円及び減少 11 億 1,363 万 8,065 円は、上記の先行取得用地の処分及び用地先行取得によるものである。

なお、土地及び補償費の年度中の増加には、過年度分の数値の修正として、土地 △13 円(面積 36,232.95 m²)、補償費 13 円が含まれている。